

株式会社商工組合中央金庫が実施する 大信ペイント株式会社に対する ポジティブ・インパクト・ファイナンスに係る 第三者意見

株式会社日本格付研究所は、株式会社商工組合中央金庫が実施する大信ペイント株式会社に対するポジティブ・インパクト・ファイナンスについて、国連環境計画金融イニシアティブの策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」への適合性に対する第三者意見書を提出しました。

本件は、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性も併せて確認しています。

* 詳細な意見書の内容は次ページ以降をご参照ください。

第三者意見書

2026 年 9 月 30 日
株式会社 日本格付研究所

評価対象：

大信ペイント株式会社に対するポジティブ・インパクト・ファイナンス

貸付人：株式会社商工組合中央金庫

評価者：株式会社商工中金経済研究所

第三者意見提供者：株式会社日本格付研究所（JCR）

結論：

本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金用途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」に適合している。

また、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。

I. JCR の確認事項と留意点

JCR は、株式会社商工組合中央金庫（「商工中金」）が大信ペイント株式会社（「大信ペイント」）に対して実施する中小企業向けのポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）について、株式会社商工中金経済研究所（「商工中金経済研究所」）による分析・評価を参照し、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）の策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」（モデル・フレームワーク）に適合していること、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的であることを確認した。

PIF とは、持続可能な開発目標（SDGs）の目標達成に向けた企業活動を、金融機関等が審査・評価することを通じて促進し、以て持続可能な社会の実現に貢献することを狙いとして、当該企業活動が与えるポジティブなインパクトを特定・評価の上、融資等を実行し、モニタリングする運営のことをいう。

ポジティブ・インパクト金融原則は、4 つの原則からなる。すなわち、第 1 原則は、SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できること、なおかつネガティブな影響を特定し対処していること、第 2 原則は、PIF 実施に際し、十分なプロセス、手法、評価ツールを含む評価フレームワークを作成すること、第 3 原則は、ポジティブ・インパクトを測るプロジェクト等の詳細、評価・モニタリングプロセス、ポジティブ・インパクトについての透明性を確保すること、第 4 原則は、PIF 商品が内部組織または第三者によって評価されていることである。

UNEP FI は、ポジティブ・インパクト・ファイナンス・イニシアティブ（PIF イニシアティブ）を組成し、PIF 推進のためのモデル・フレームワーク、インパクト・レーダー、インパクト分析ツールを開発した。商工中金は、中小企業向けの PIF の実施体制整備に際し、商工中金経済研究所と共同でこれらのツールを参照した分析・評価方法とツールを開発している。ただし、PIF イニシアティブが作成したインパクト分析ツールのいくつかのステップは、国内外で大きなマーケットシェアを有し、インパクトが相対的に大きい大企業を想定した分析・評価項目として設定されている。JCR は、PIF イニシアティブ事務局と協議しながら、中小企業の包括分析・評価においては省略すべき事項を特定し、商工中金及び商工中金経済研究所にそれを提示している。なお、商工中金は、本ファイナンス実施に際し、中小企業の定義を、中小企業基本法の定義する中小企業等(会社法の定義する大会社以外の企業)としている。

JCR は、中小企業のインパクト評価に際しては、以下の特性を考慮したうえでポジティブ・インパクト金融原則及びモデル・フレームワークとの適合性を確認した。

- ① SDGs の三要素のうちの経済、ポジティブ・インパクト金融原則で参照するインパクトエリア/トピックにおける社会経済に関連するインパクトの観点からポジティブな成果が期待できる事業主体である。ソーシャルボンドのプロジェクト分類では、雇用創出や雇用の維持を目的とした中小企業向けファイナンスそのものが社会的便益を有すると定義されている。
- ② 日本における企業数では全体の約 99.7%を占めるにもかかわらず、付加価値額では約 56.0%にとどまることからわかるとおり、個別の中小企業のインパクトの発現の仕方や影響度は、その事業規模に従い、大企業ほど大きくはない。¹
- ③ サステナビリティ実施体制や開示の度合いも、上場企業ほどの開示義務を有していないことなどから、大企業に比して未整備である。

II. ポジティブ・インパクト金融原則及びモデル・フレームワークへの適合に係る意見

ポジティブ・インパクト金融原則 1 定義

SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できること、なおかつネガティブな影響を特定し対処していること。

SDGs に係る包括的な審査によって、PIF は SDGs に対するファイナンスが抱えている諸問題に直接対応している。

商工中金及び商工中金経済研究所は、本ファイナンスを通じ、大信ペイントの持ちうるインパクトを、UNEP FI の定めるインパクトエリア/トピック及び SDGs の 169 ターゲットについて包括的な分析を行った。

この結果、大信ペイントがポジティブな成果を発現するインパクトエリア/トピックを有し、ネガティブな影響を特定しその低減に努めていることを確認している。

SDGs に対する貢献内容も明らかとなっている。

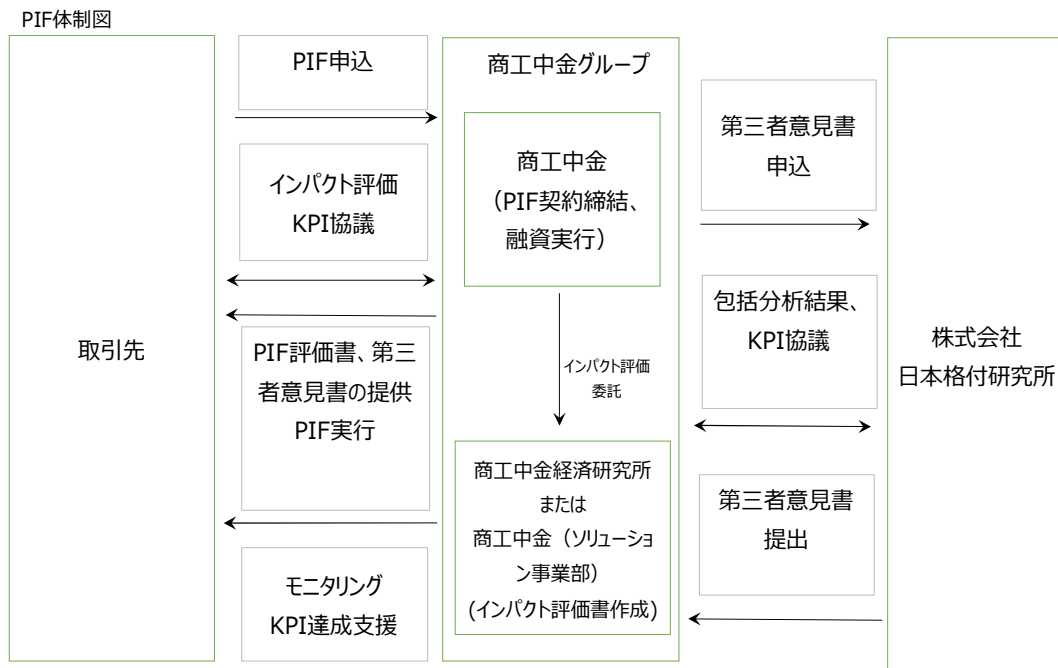
ポジティブ・インパクト金融原則 2 フレームワーク

PIF を実行するため、事業主体（銀行・投資家等）には、投融資先の事業活動・プロジェクト・プログラム・事業主体のポジティブ・インパクトを特定しモニターするための、十分なプロセス・方法・ツールが必要である。

JCR は、商工中金が PIF を実施するために適切な実施体制とプロセス、評価方法及び評価ツールを確立したことを確認した。

¹ 令和 3 年経済センサス・活動調査。中小企業の区分は、中小企業基本法及び中小企業関連法令において中小企業または小規模企業として扱われる企業の定義を参考に算出。業種によって異なり、製造業の場合は資本金 3 億円以下または従業員 300 人以下、サービス業の場合は資本金 5,000 万円以下または従業員 100 人以下などとなっている。小規模事業者は製造業の場合、従業員 20 人以下の企業をさす。

(1) 商工中金は、本ファイナンス実施に際し、以下の実施体制を確立した。



(出所：商工中金提供資料)

(2) 実施プロセスについて、商工中金では社内規程を整備している。

(3) インパクト分析・評価の方法とツール開発について、商工中金からの委託を受けて、商工中金経済研究所が分析方法及び分析ツールを、UNEP FI が定めた PIF モデル・フレームワーク、インパクト分析ツールを参考に確立している。

ポジティブ・インパクト金融原則 3 透明性

PIF を提供する事業主体は、以下について透明性の確保と情報開示をすべきである。

- ・本 PIF を通じて借入人が意図するポジティブ・インパクト
- ・インパクトの適格性の決定、モニター、検証するためのプロセス
- ・借入人による資金調達後のインパクトレポート

ポジティブ・インパクト金融原則 3 で求められる情報は、全て商工中金経済研究所が作成した評価書を通して商工中金及び一般に開示される予定であることを確認した。

ポジティブ・インパクト金融原則 4 評価

事業主体（銀行・投資家等）の提供する PIF は、実現するインパクトに基づいて内部の専門性を有した機関または外部の評価機関によって評価されていること。

本ファイナンスでは、商工中金経済研究所が、JCR の協力を得て、インパクトの包括分析、特定、評価を行った。JCR は、本ファイナンスにおけるポジティブ・ネガティブ両側面のインパクトが適切に特定され、評価されていることを第三者として確認した。

III. 「インパクトファイナンスの基本的考え方」との整合に係る意見

インパクトファイナンスの基本的考え方は、インパクトファイナンスを ESG 金融の発展形として環境・社会・経済へのインパクトを追求するものと位置づけ、大規模な民間資金を巻き込みインパクトファイナンスを主流化することを目的としている。当該目的のため、国内外で発展している様々な投融資におけるインパクトファイナンスの考え方を参照しながら、基本的な考え方をとりまとめているものであり、インパクトファイナンスに係る原則・ガイドライン・規制等ではないため、JCR は本基本的考え方に対する適合性の確認は行わない。ただし、国内でインパクトファイナンスを主流化するための環境省及び ESG 金融ハイレベル・パネルの重要なメッセージとして、本ファイナンス実施に際しては本基本的考え方に整合的であるか否かを確認することとした。

本基本的考え方におけるインパクトファイナンスは、以下の 4 要素を満たすものとして定義されている。本ファイナンスは、以下の 4 要素と基本的には整合している。ただし、要素③について、モニタリング結果は基本的には借入人である大信ペイントから貸付人である商工中金及び評価者である商工中金経済研究所に対して開示がなされることとし、可能な範囲で対外公表も検討していくこととしている。

要素① 投融資時に、環境、社会、経済のいずれの側面においても重大なネガティブインパクトを適切に緩和・管理することを前提に、少なくとも一つの側面においてポジティブなインパクトを生み出す意図を持つもの

要素② インパクトの評価及びモニタリングを行うもの

要素③ インパクトの評価結果及びモニタリング結果の情報開示を行うもの

要素④ 中長期的な視点に基づき、個々の金融機関/投資家にとって適切なリスク・リターンを確保しようとするもの

また、本ファイナンスの評価・モニタリングのプロセスは、本基本的考え方で示された評価・モニタリングフローと同等のものを想定しており、特に、企業の多様なインパクトを包括的に把握するものと整合的である。

IV. 結論

以上の確認より、本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト金融原則及びモデル・フレームワークに適合している。

また、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項 (4) に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンス



JCR Sustainable
PIF for SMEs

の基本的考え方」と整合的である。

(第三者意見責任者)

株式会社日本格付研究所

サステナブル・ファイナンス評価部長

菊池 理恵子

菊池 理恵子

担当主任アナリスト

川越 広志

川越 広志

担当アナリスト

神田 美咲

神田 美咲

本第三者意見に関する重要な説明

1. JCR 第三者意見の前提・意義・限界

日本格付研究所（JCR）が提供する第三者意見は、事業主体及び調達主体の、国連環境計画金融イニシアティブの策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」への適合性及び環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内に設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性に関する、JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該ポジティブ・インパクト金融がもたらすポジティブなインパクトの程度を完全に表示しているものではありません。

本第三者意見は、依頼者である調達主体及び事業主体から供与された情報及び JCR が独自に収集した情報に基づく現時点での計画又は状況に対する意見の表明であり、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。また、本第三者意見は、ポジティブ・インパクト・ファイナンスによるポジティブな効果を定量的に証明するものではなく、その効果について責任を負うものではありません。調達される資金が同社の設定するインパクト指標の達成度について、JCR は調達主体または調達主体の依頼する第三者によって定量的・定性的に測定されていることを確認しますが、原則としてこれを直接測定することはありません。

2. 本第三者意見を作成するうえで参照した国際的なイニシアティブ、原則等

本意見作成にあたり、JCR は、以下の原則等を参照しています。

国連環境計画金融イニシアティブ

「ポジティブ・インパクト金融原則」

「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」

環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内ポジティブインパクトファイナンスタスクフォース

「インパクトファイナンスの基本的考え方」

3. 信用格付業にかかる行為との関係

本第三者意見を提供する行為は、JCR が関連業務として行うものであり、信用格付業にかかる行為とは異なります。

4. 信用格付との関係

本件評価は信用格付とは異なり、また、あらかじめ定められた信用格付を提供し、または閲覧に供することを約束するものではありません。

5. JCR の第三者性

本ポジティブ・インパクト・ファイナンスの事業主体または調達主体と JCR との間に、利益相反を生じる可能性のある資本関係、人的関係等はありません。

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、事業主体または調達主体及び正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報は、人為的・機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると暗示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。本第三者意見は、評価の対象であるポジティブ・インパクト・ファイナンスにかかる各種のリスク（信用リスク、価格変動リスク、市場流動性リスク、価格変動リスク等）について、何ら意見を表明するものではありません。また、本第三者意見は JCR の現時点での総合的な意見の表明であって、事実の表明ではなく、リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。本第三者意見は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■用語解説

第三者意見：本レポートは、依頼人の求めに応じ、独立・中立・公平な立場から、銀行等が作成したポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書の国連環境計画金融イニシアティブの「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」への適合性について第三者意見を述べたものです。

事業主体：ポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施する金融機関をいいます。

調達主体：ポジティブ・インパクト・ビジネスのためにポジティブ・インパクト・ファイナンスによって借入を行う事業会社等をいいます。

■サステナブル・ファイナンスの外部評価者としての登録状況等

- ・国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブインパクト作業部会メンバー
- ・環境省 グリーンボンド外部レビュー者登録
- ・ICMA (国際資本市場協会) に外部評価者としてオブザーバー登録) ソーシャルボンド原則作業部会メンバー
- ・Climate Bonds Initiative Approved Verifier (気候債イニシアティブ認定検証機関)

■その他、信用格付業者としての登録状況等

- ・信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号
- ・EU Certified Credit Rating Agency
- ・NRSRO：JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体、米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づき開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<http://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル

ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書

2026 年 9 月 30 日

株式会社商工中金経済研究所

商工中金経済研究所は株式会社商工組合中央金庫（以下、商工中金）が大信ペイント株式会社（以下、大信ペイント）に対してポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施するにあたって、大信ペイントの活動が、自然環境・社会・社会経済に及ぼすインパクト（ポジティブな影響及びネガティブな影響）を分析・評価しました。

分析・評価にあたっては、株式会社日本格付研究所の協力を得て、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金用途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」に適合させるとともに、ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に整合させた上で、中堅・中小企業※に対するファイナンスに適用しています。

※中小企業基本法の定義する中小企業等（会社法の定義する大会社以外の企業）

目次

1. 評価対象のファイナンスの概要
2. 企業概要・事業活動
 - 2.1 基本情報
 - 2.2 業界動向
 - 2.3 経営理念等
 - 2.4 事業活動
3. 包括的インパクト分析
4. 本ファイナンスの実行にあたり特定したインパクトと設定した KPI 及び SDGs との関係性
5. サステナビリティ管理体制
6. モニタリング
7. 総合評価

1. 評価対象のファイナンスの概要

企業名	大信ペイント株式会社
借入金額	600,000,000 円
資金使途	運転資金
モニタリング期間	5 年
モニタリング実施時期	毎年 2 月

2. 企業概要・事業活動

2.1 基本情報

本社所在地	大阪府大阪市淀川区三津屋北 3 丁目 3-2
設立	1946 年 10 月 30 日
資本金	95,000,000 円
従業員数	64 名 （2026 年 8 月現在）
事業内容	ラッカー、フタル酸、ウレタン、耐熱塗料、環境配慮型塗料、作業工程改善塗料など汎用工業製品を対象とした塗料の製造販売
主要取引先	日本製鉄株式会社、住友ゴム工業株式会社、三菱電機株式会社、三菱重工業株式会社、日本電気硝子株式会社、ダイキン工業株式会社、株式会社日立製作所ほか

【業務内容】

大信ペイントは、大阪市淀川区に本社・工場を構える総合塗料メーカーである。ラッカー、フタル酸、ウレタン、耐熱塗料、環境配慮型塗料など、工業製品や建築用途向け塗料の開発・製造・販売を主たる事業とし、幅広い分野に製品を供給しているほか、対象設備に対する耐熱塗装等の施工やメンテナンス工事も行っている。

特徴として、多品種小ロット対応や顧客ニーズに応じたカスタマイズ開発、環境に配慮した製品づくりに強みをもち、長年の技術と実績を背景に産業分野を支える提案型メーカーとして事業を展開している。



出典：当社 HP

【製品情報】（①～⑥の挿絵に係る出典は当社 HP）

① 耐熱塗料

焼却炉やボイラー、自動車部品など高温環境下で使用される用途に対応する塗料で、耐熱性や耐久性に優れる点が特徴である。温度変化や熱劣化に強い性能を発揮し、設備の長寿命化や保守コスト削減に寄与する。プラント設備から家電部品まで適用範囲が広く、信頼性の高い機能性塗料として産業分野で重要な役割を担う。



② 工業用塗料

機械、電気製品、金属加工品など多様な工業製品向けに供給される主力分野。防錆性・耐久性・外観品質など用途ごとに求められる性能へ柔軟に対応し、幅広い産業に採用されている。多品種小ロット生産や顧客仕様へのカスタマイズ対応を強みとし、製造工程の最適化や品質向上に貢献している。



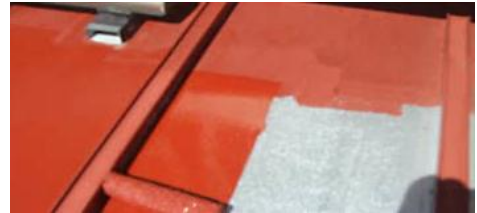
③ 建築用塗料

建物の外装や内装に使用される塗料で、景観との調和に加え、耐候性や防水性などの機能性向上が重視される。意匠性と機能性の両立により、都市景観や住環境の質向上に寄与する。近年は環境負荷低減や長寿命化ニーズにも対応し、建築分野での価値提供を拡大している。



④ 下地・錆止め塗料

塗装工程における基礎材料として、素材の防錆・密着性向上・塗膜性能の安定化を担う重要な役割を果たす。さまざまな金属や素材に対応できる汎用性を持ち、上塗り塗料の性能を最大限に引き出す点が強みである。製品品質や耐久性を左右する工程に不可欠な存在である。



⑤ その他塗料（UV・水性塗料など）

環境規制や作業効率向上に対応した先進分野で、UV 硬化型や水性塗料などを開発。揮発性有機化合物（VOC）の低減や省エネルギー化に寄与し、環境配慮型製品として需要が拡大している。多様化する用途に応じて、高機能かつ持続可能な塗料ソリューションを提供している。



⑥ 希釈液

各種塗料の性能を最適に引き出すための補助材料で、塗料ごとに適合する専用希釈液を提供。塗装工程における作業性や仕上がり品質の安定化に寄与し、現場での使いやすさを支える役割を担う。塗料との総合提案により、施工品質の向上と効率化を実現している。



【事業拠点】

拠点名	住所	特徴
本社工場・大阪営業所	大阪府大阪市淀川区三津屋北 3 丁目 3-2	生産・研究開発ほか 関西圏の顧客を担当
東京支店	東京都墨田区立川 4 丁目 8-3	首都圏を中心とした 広域営業拠点
名古屋営業所	愛知県大府市北崎町清水ヶ根 135-5	中部圏をカバーする 営業拠点
福岡支店	福岡県大野城市仲畑 2 丁目 11-5	九州エリアを担当する 営業拠点
茨城サテライトオフィス	茨城県水戸市木葉下町富士山 292-42	関東北部・東日本エリ アのフォロー拠点



本社工場（出典：当社 HP）

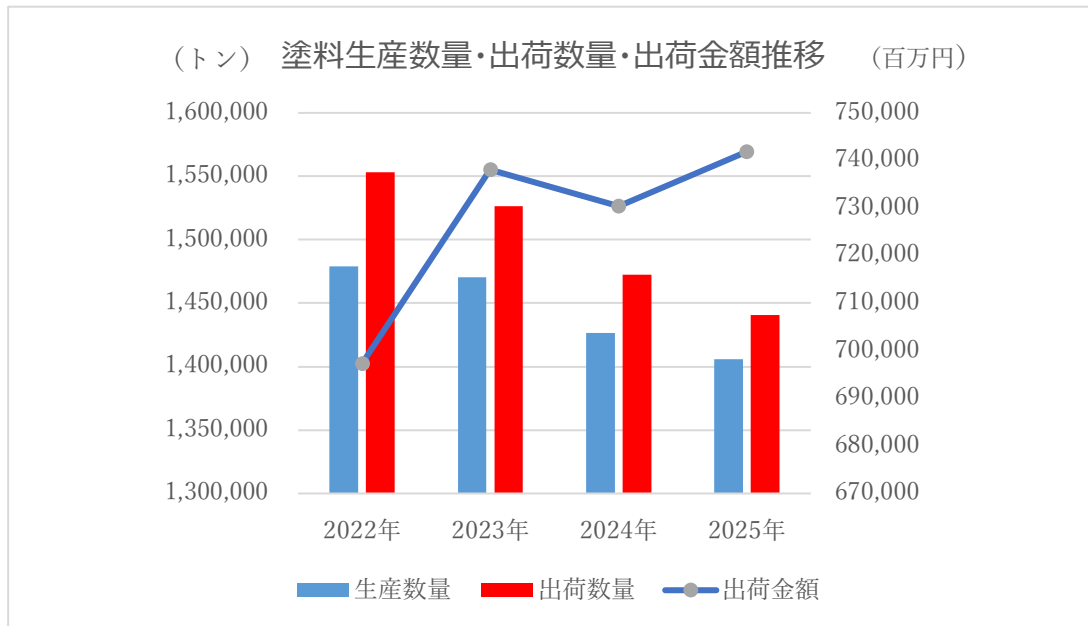
【沿革】

1946 年（昭和 21 年）	当社設立（大信化学工業株式会社）
1950 年（昭和 25 年）	東京支店開設
1953 年（昭和 28 年）	大信ペイント株式会社に社名変更
1960 年（昭和 35 年）	名古屋営業所開設
1961 年（昭和 36 年）	資本金 2,500 万円に増資
1962 年（昭和 37 年）	フタル酸樹脂系塗料『フルタミー』商標登録
1965 年（昭和 40 年）	福岡支店開設
1968 年（昭和 43 年）	資本金 5,000 万円に増資
1972 年（昭和 47 年）	社長 大森豊吉氏が内閣総理大臣より黄綬褒章を受章
1977 年（昭和 52 年）	会長に大森豊吉氏、社長に大森清氏が就任
1980 年（昭和 55 年）	資本金 9,500 万円に増資
1985 年（昭和 60 年）	会社創立 50 周年を迎える
1988 年（昭和 63 年）	本社新事務所完成
1991 年（平成 3 年）	会長 大森豊吉氏が内閣総理大臣より勲五等雙光旭日章を受章
2003 年（平成 15 年）	ISO9001：2000 認証取得（本社・工場）
2007 年（平成 19 年）	会長に大森清氏、社長に大森陽氏が就任
2009 年（平成 21 年）	ISO9001：2008 認証取得（本社・工場）
2013 年（平成 25 年）	業務効率の改善に伴い、福岡支店を現所在地に移転
2015 年（平成 27 年）	会社創立 80 周年を迎える
2021 年（令和 3 年）	ISO9001：2015 認証取得（本社・工場）、茨城サテライトオフィス開設

2.2 業界動向

1. 市場概要

塗料業界は自動車、建設、電機、重工など幅広い製造業に密接に関連する基盤的な BtoB 産業であり、特に工業用塗料は全体需要の約 5～6 割を占める主要セグメントである。国内市場は成熟段階にあり、大きな数量成長は見込みにくい一方、自動車向けや高機能分野が収益の柱となっている。グローバルでは新興国の製造業拡大により中長期的な需要成長が続く構造にある。



出典：(一社)日本塗料工業会「経済産業省化学工業統計月報」より商工中金経済研究所が一部修正加工

国内の生産数量・出荷数量はいずれも 2022 年以降減少傾向が続き、数量ベースでは市場の縮小がうかがえる。一方、出荷金額は 2023 年に増加後、いったん減少するも 2025 年に再び増加し、総じて横ばいもしくは緩やかな上昇となっている。数量減と金額維持から、単価上昇や高付加価値化の進展が見て取れる。

2. 需要構造の変化

最大需要分野である自動車向けでは、EV シフトや軽量化の進展により、塗装対象素材の変化（アルミ・樹脂化）が進み、塗料性能にも新たな対応が求められている。また、建設分野ではリフォーム需要や省エネ需要（遮熱・断熱塗料）が底堅い。加えて、電子部品や半導体関連では高機能・高精度塗膜のニーズが拡大し、用途の高度化が進展している。

3. 環境・規制対応の進展

業界全体の最大のトレンドは環境規制への対応である。VOC（揮発性有機化合物）排出規制の強化により、水性塗料、粉体塗料、UV 硬化型塗料などの環境配慮型製品へのシフトが加速している。また、脱炭素の流れを受けて製造工程における CO₂削減や、省エネ型塗装プロセス（低温焼付など）への対応も重要な競争軸となっている。

低VOC（代替）塗料の使用

塗料の選定

作業面（日常の管理や塗着効率の向上など）以外では、使用する塗料によってもVOC排出量は異なります。そのため、塗料を選定する時は、**低VOC塗料**を使用しましょう。**低VOC塗料**とは、塗料中に含有するVOCである**有機溶剤が少ない塗料タイプ**のことです。

VOC排出量



※塗料は発注元指定のものを使用しなければならない場合がありますが、国や自治体などはグリーン購入の一環として、製品や塗装について塗料中のVOC含有率の基準を設けています（低VOC塗料を使用することを求めています）。

塗料の種類	VOC含有率	VOCの組成	塗装時の希釈率	塗装方法
粉体系	0.5%以下	焼付硬化時の非反応性物質	0%	静電
水系	7%以下	アルコール系他	0%	刷毛、ローラー、吹付け、静電、電着
ノンソル系	1%以下	不純物としての低分子量	0%	コテ、ヘラ、レーキ他
ハイソリッド系	30%以下	炭化水素系他	5%以下	吹付け、静電
溶剤系	30～60%	炭化水素系他	8～46%	刷毛、ローラー、吹付け、静電

出典：環境省「低VOC（代替）塗料の資料（事業者向けパンフレット）」

4. 技術トレンド

高付加価値化に向けた技術開発が競争の鍵となっている。主な方向性は以下の通り：

- 高耐久・高防食（インフラ長寿命化対応）
- 機能性塗料（防汚、抗菌、導電、放熱など）
- 外観品質向上（自動車向け意匠性・色彩制御）
- 工程短縮（1コート化、乾燥時間短縮）

また、塗装工程の自動化・デジタル化（ロボット塗装、AIによる膜厚管理等）も製造業のスマート化の流れの中で進展している。

5. 競争環境

国内では日本ペイント、関西ペイント、中国塗料、エスケー化研などが主要プレイヤーであるが、グローバルではPPG、シャーウィン・ウィリアムズ、アクゾノーベルなど海外大手との競争が激化している。特に自動車メーカーのグローバル生産に対応するため、海外展開力と技術サポート体制が競争優位の源泉となっている。

6. 原材料・コスト構造

塗料は樹脂、顔料、溶剤など石油化学製品への依存度が高く、原油価格やナフサ価格の影響を大きく受ける。近年は原材料価格の変動が収益を圧迫しており、価格転嫁力が重要な経営課題となっている。また、高機能化に伴い原材料の高度化・多様化も進んでいる。

7. 今後の展望

今後は①環境対応（低 VOC・脱炭素）、②高機能化、③グローバル展開の 3 点が成長の鍵となる。国内市場は横ばい圏が続く中で、アジアを中心とした海外需要の取り込みが不可欠である。また、単なる塗料供給から、塗装工程全体のソリューション提供（設備・デジタル含む）へとビジネスモデルの高度化が進むと見込まれる。

2.3 経営理念等

【経営理念】

“やるべき事をしっかり努力して、思いやりを持って、仲間と夢を語り合える会社になろう”

【SDGs 宣言】（出典：当社 HP）

大信ペイント株式会社は、SDGsの理念に従い、
塗料メーカーとしての商品やサービスの提供を行う事業活動を通じて、
社会問題の解決に取り組んで参ります。

環境保全への取り組み



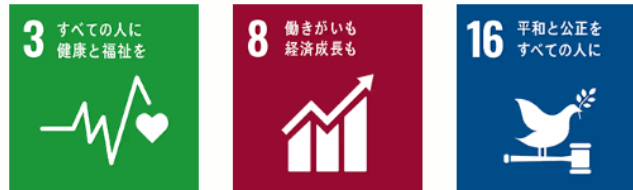
- 特化則対応型塗料、水性塗料等エコ商品の開発、販売の拡大を通じ、環境対応型商品の普及、コーティング・ケア活動を推進します。
- VOC取扱い量、及び大気排出量の削減、PRTR対象物質の削減に努め、大気環境を保全します。
- 毒劇物法、労安法、化管法などの法規制を遵守し、有害化学物質の削減に努めます。
- 水道、電力、ガス等、エネルギー使用量の削減に努め、温暖化防止、温室効果ガスの排出を抑制します。

品質、サービス向上への取り組み



- 各部門ごとに品質目標を設定し、PDCAサイクルに沿って、QCサークル活動を推進します。
- 提供したサービスをデータ管理し、クレームや品質工程異常の原因解析と、再発防止を速やかに行うことで、より一層の品質向上に努めます。

働き方改革、健康経営への取り組み



- ストレスチェックの実施やメンタルヘルスの社外相談窓口の紹介を行い、従業員の健康促進を通じ、多様な人材が安心して働ける職場づくりに取り組みます。
- 仕事と育児、介護の両立が図れる職場環境、組織づくりに取り組みます。
- 業務の自動化、システム化に取り組み、仕事と生活の調和(ワーク、ライフ、バランス)を主眼に置いた、ディーセントワークを推進します。
- 定年後の再雇用制度を進め、高齢者雇用を促進します。
- 保安防災と労働安全衛生に努め、従業員と地域社会の安全を確保し、事故や災害のない職場環境づくりに取り組みます。

地域社会への貢献



- 工場周辺の清掃活動や事務所へのAED設置を行い、地域に必要とされる企業であり続ける為の活動を行います。
- 所轄の消防署と連携し、地域の防災活動に貢献します。
- 同業種、異業種問わず、SDGs活動に積極的に取り組む企業とのパートナーシップを構築、連携し、持続可能な開発目標の達成に努めます。

【コーティング・ケア宣言】

コーティング・ケア（Coating Care）は、塗料業界版のレスポンシブル・ケア活動であり、製品の開発から製造、物流、使用、廃棄に至るまでの全工程において、「環境（Environment）」「安全（Safety）」「健康（Health）」を守るための自主的な管理活動である。日本塗料工業会が推進しており、大信ペイントは、2004年7月13日に宣言を行っている。



出典：当社 HP

2.4 事業活動

大信ペイントは以下のような自然環境・社会・社会経済へのインパクトを生む事業活動を行っている。

【自然環境面】

環境負荷低減と作業者の安全性向上を同時に実現する商品開発

大信ペイントは、環境規制の強化や ESG 投資の進展を背景に、揮発性有機化合物（VOC）の少ない水性塗料の開発に取り組んでいる。従来の溶剤塗料に比べ、水性塗料は環境・人体への負荷が小さい一方で、隠ぺい性や作業性に課題があったが、大信ペイントは分散技術や攪拌技術の導入によりこれらを克服し、高機能化を図っている。

まとまった水性塗料の量産体制を構築し市場への普及を進めることで、取引先の塗装工程における環境負荷の低減を実現し、持続可能な産業構造への転換に貢献していく。

工場からの大気排出の抑制に向けた取り組み

大信ペイントは、自社工場における VOC（揮発性有機化合物）排出量の削減についても、従来の溶剤塗料中心の事業構造から、環境負荷の低い水性塗料の開発・量産化を推進することにより、取り組んでいる。具体的には、水性塗料の開発を進めるため、水性用分散機や 2 軸ディスパー攪拌機といった高機能設備を導入し、水性塗料の安定的な量産体制の構築を目指しているほか、工場から排出される排気ガスに含まれる有害物質を除去するための装置であるスクラバーを設置している。

自社の事業所における省エネの取り組み

消費電力の削減を目的として、本社工場および営業所の照明設備について、フル LED 化に向けた更新を順次実施している。また、不要時の消灯の徹底やエアコンの適切な温度管理を実施することで省エネルギー活動を推進している。加えて、電力使用量の見える化ならびに業務効率アップを図るため、電力監視システムの導入を社内で検討している。本社工場で使用しているフォークリフトは、電動化を進めた結果、全車両がバッテリーフォークリフトとなっている。

廃棄物削減ならびに水質汚染防止に向けた取り組み

塗料製造に伴い発生する廃棄物については、原料配合や生産工程の最適化により発生抑制を図るとともに、設備の更新・高度化により不良品や製造ロスの削減に取り組んでいる。使用水量および排水量の削減を進めると共に、工場床面を防食・不浸透塗装を行い、環境負荷の低減に努めている。これらの取り組みにより発生した廃棄物については専門業者へ回収を委託している。また、ISO9001 に基づく品質マネジメントシステムを運用し、標準化された作業手順および品質管理体制を構築している。継続的な改善活動を通じて製造工程のばらつきやヒューマンエラーを抑制し、不良品の発生削減および品質の安定化に取り組んでいる。

事務所においては、2026 年 6 月より、取引先から FAX で受領していた受注内容について、従来の紙への出力を廃止し、電子化を実施した。また、社内の稟議等の手続きについても、紙による申請から電子化への移行を検討しており、紙使用量の削減に取り組んでいる。

【社会面】

職場環境の改善と労働安全管理に向けた取り組み

大信ペイントは、職場環境の改善と安全管理の強化に向け、作業者の負担軽減と安全性向上に配慮した取り組みを行っている。具体的には、有機溶剤に依存しない水性塗料の開発により、臭気や有害物質への曝露を抑制し、作業環境の改善を図っている。また、生産設備の自動化や効率化により対人接触や作業負荷の低減を実現するとともに、品質管理体制（ISO9001）を活用した安全で安定した製造プロセスの確立に努めている。さらに、社内研修や法令対応の強化を通じて、安全意識の向上と労働災害の防止に取り組んでいる。このような取り組みにより、過去 5 年間の年間平均発生件数は、0.2 件となっている。

	2021/10 期	2022/10 期	2023/10 期	2024/10 期	2025/10 期
労災発生件数 (うち重大事故※1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (1)	0 (0)

※1 重大事故：労働者死傷病報告が必要となる労災事故

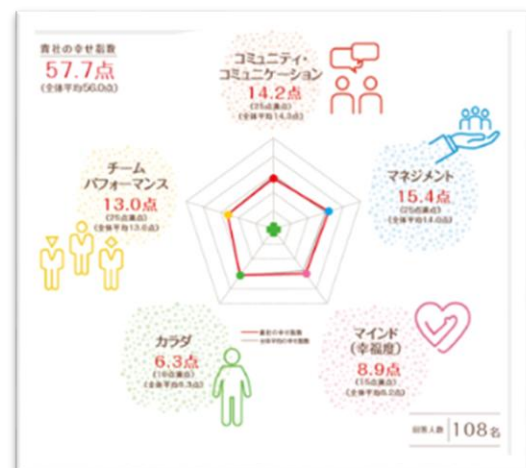
働き方改革とワークライフバランスに向けた取り組み

働き方改革とワークライフバランスの実現に向け、従業員が安心して働ける環境づくりを進めている。具体的には、社内の業務プロセスにおいて、自動化やシステム化を順次推進し、製造やオフィスの IT 化を進めることで、非効率な長時間労働の抑制を図っている。さらに、研修や能力開発支援を通じて個々の成長機会を確保し、働きやすさと働きがいの両立を目指している。このような取り組みにより 2025 年 10 月期の時間外労働時間は月平均 2.4 時間、平均有給休暇取得率は 50%となっており、法定規定内遵守を維持している。

また、会社の発展と社員の幸福を追求しながら、個人の幸福度と組織のパフォーマンスを両立させる目的で、商工中金グループが提供する「幸せデザインサーベイ※2」を 2026 年 10 月期に取り組むとしている。

※2 幸せデザインサーベイ：

従業員アンケートの実施により中小企業の幸せを可視化する商工中金グループによるサービス。



雇用増加に向けた取り組み

将来的な人材確保と技術継承を見据え、3 年前から新卒採用活動に取り組んでいる。それまで新卒採用の実績はなかったが、従業員の高齢化が進む中、組織の持続的な成長と活力維持を目的として採用方針を見直した。具体的には、求人の公開に加え、採用ツールを作成し、地方の高校を訪問するなど、地域に根差した地道な採用活動を継続している。その結果、直近 2 年間は毎年 1 名ずつ新卒社員を採用することができています。また、入社した若手社員に対しては、経験豊富なベテラン社員が技術指導や技能継承を行う体制を整備しており、世代間の交流を通じた人材育成を推進している。今後も若手人材の確保・育成と技術継承の両

立を図り、多様な世代がそれぞれの強みを発揮できる職場環境づくりに取り組んでいく。

この他、外国人労働者や障がい者雇用についても必要な体制整備を行い、雇用増加に向けた環境づくりに取り組んでいる。

従業員の働きがい向上に向けた取り組み

賃金水準は令和 7 年厚生労働省の賃金構造基本統計調査結果（大阪・製造業）の平均水準並みであり、今後も継続的に賃上げを実施していく方針である。前期は 3.7%程度の賃上げを実施した。また、全従業員に対して各種社会保険や退職金制度に加えて、職位別の役職手当など充実した待遇・福利厚生に係る制度を運用している。

資格取得支援の取り組み

大信ペイントでは、人材育成の一環として従業員の資格取得を積極的に支援している。乙種第 4 類危険物取扱者、フォークリフト運転技能講習、調色技能士などの資格取得にかかる費用を全額会社負担としているほか、資格取得者には資格手当を支給し、スキル向上への意欲促進を図っている。今後は対象資格の拡大も検討し、従業員の能力開発と専門性向上に取り組んでいく考えである。

資格者数（一部）	人
危険物取扱者資格甲種	7 人
危険物取扱者資格乙種第 4 類	31 人
フォークリフト運転技能講習取得者	22 人

【社会経済】

社会インフラの構築・維持に向けた取り組み

大信ペイントの塗料は鉄鋼、機械、電機、建材分野を中心に幅広く採用されており、社会インフラの維持・更新に貢献している。例えば、鉄道車両や駅設備、道路関連構造物、上下水道設備、プラント機器などでは、防錆性や耐候性、耐熱性を備えた塗料が設備の長寿命化と安全性向上に不可欠である。また、取引先に対し、作業場の温度上昇を抑える遮熱シートや有機溶剤や塗料ミストの飛散防止となる塗装ブースなどの設置工事も行い、作業環境の改善に貢献している。

あらゆる産業への供給実績を通じ、顧客ニーズを具体化して製品に落とし込む製品開発・提案力を培うことで、他社と差別化できる顧客対応力を磨いている。また、原材料メーカー、設備メーカー、物流事業者、塗料商社などで構成されるサプライチェーンを有しており、全国の顧客ネットワークや地域の中小企業との取引を通じて地域経済の発展に貢献している。

今後は、さらに環境負荷低減の観点を重視し、水性塗料の研究開発や量産体制の強化に取り組み、国内外での事業拡大を目指す方針である。こうした取り組みにより、インフラ関連設備向けに高機能塗料を供給し、社会インフラの腐食防止や保護性能の向上を支えていく。

3.包括的インパクト分析

UNEP FI のインパクトレーダー及び事業活動などを踏まえて特定したインパクト

社会（個人のニーズ）		
紛 争	現代奴隷	児童労働
データプライバシー	自然災害	健康および安全性
水	食 料	エネルギー
住 居	健康と衛生	教 育
移動手段	情 報	コネクティビティ
文化と伝統	ファイナンス	雇 用
賃 金	社会的保護	ジェンダー平等
民族・人種平等	年齢差別	その他の社会的弱者
社会経済（人間の集団的ニーズ）		
法の支配	市民的自由	セクターの多様性
零細・中小企業の繁栄	インフラ	経済収束
自然環境（プラネタリーバウンダリー）		
気候の安定性	水 域	大 気
土 壤	生物種	生息地
資源強度	廃棄物	

（黄：ポジティブ増大 青：ネガティブ緩和 緑：ポジティブ/ネガティブ双方 のインパクトを表示）

【UNEP FI のインパクト分析ツールを用いた結果】

国際標準産業分類	塗料、ワニスおよび同様のコーティング、印刷インキおよびマスチックの製造、建築完成・仕上げ業
ポジティブ・インパクト	住居、雇用、賃金、零細・中小企業の繁栄、インフラ
ネガティブ・インパクト	現代奴隷、自然災害、健康および安全性、賃金、社会的保護、民族・人種平等、その他の社会的弱者、気候の安定性、水域、大気、土壌、生物種、生息地、資源強度、廃棄物

【当社の事業活動などを踏まえて特定したインパクト】

■ポジティブ・インパクト

インパクト	取組内容
零細・中小企業の繁栄、 インフラ、資源強度	➤ 社会インフラの構築・維持に向けた取り組み

■ネガティブ・インパクト（緩和の取り組み）

インパクト	取組内容
健康および安全性、 社会的保護	➤ 職場環境の改善と労働安全管理に向けた取り組み ➤ 働き方改革とワークライフバランスに向けた取り組み
気候の安定性、大気、 資源強度	➤ 自社の事業所における省エネの取り組み
大気	➤ 工場からの大気排出の抑制に向けた取り組み
水域、土壌、生物種、 生息地、資源強度、廃棄物	➤ 廃棄物削減ならびに水質汚染防止に向けた取り組み

■ポジティブ・インパクトとネガティブ・インパクト（緩和の取り組み）の両方

インパクト	取組内容
（ポジティブ）教育、雇用 （ネガティブ） 民族・人種平等、 その他の社会的弱者	➤ 雇用増加に向けた取り組み
（ポジティブ）教育、賃金 （ネガティブ）社会的保護	➤ 資格取得支援の取り組み
（ポジティブ）賃金 （ネガティブ）社会的保護	➤ 従業員の働きがい向上に向けた取り組み
（ポジティブ） 気候の安定性、大気 （ネガティブ） 健康および安全性	➤ 環境負荷低減と作業者の安全性向上を同時に実現する商品開発

■UNEP FI 分析ツールで発出されたものの、インパクト特定しないもの

<ネガティブ・インパクト>

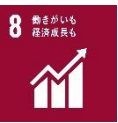
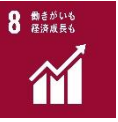
インパクト	特定しない理由
現代奴隷	➤ 塗料の製造工程や施工現場でインパクトにかかる事象はないため。

自然災害	➤ 事業自体が自然災害の誘発を招くものではないため。
賃金	➤ 賃金水準は地域の業界水準並み且つ不規則ではないため。

4.本ファイナンスの実行にあたり特定したインパクトと設定した KPI 及び SDGs との関係性

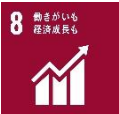
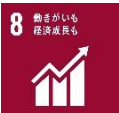
大信ペイントは商工中金と共同し、本ファイナンスにおける重要な以下の管理指標（以下、KPI という）を設定した。設定した KPI のうち、目標年度までに達成したものについては、再度の目標設定等を検討する。

【ポジティブ・インパクト】

特定したインパクト	雇用		
取組内容（インパクト内容）	雇用増加に向けた取り組み		
KPI	● 2030 年 10 月期まで毎年 1 名以上の新卒採用を行う。 (2025 年 10 月期実績：1 名)		
KPI 達成に向けた取り組み	➤ 求人情報を積極的に公開する。 ➤ 採用パンフレットを作成し、地方の高校などを訪問の上採用活動を継続していく。 ➤ 経験豊富なベテラン社員が技術指導や技能継承を行う体制を整備していき、世代間の交流を円滑にする。		
貢献する SDGs ターゲット	8.6	2020 年までに、就労、就学及び職業訓練のいずれも行っていない若者の割合を大幅に減らす。	
	8.8	移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。	

特定したインパクト	零細・中小企業の繁栄、インフラ、資源強度		
取組内容（インパクト内容）	社会インフラの構築・維持に向けた取り組み		
KPI	● 2030 年 10 月期までに水性塗料など付加価値の高い製品を普及させることにより、売上高を 3,000 百万円とする。 (2025 年 10 月期実績：2,545 百万円)		
KPI 達成に向けた取り組み	➤ 顧客ニーズを具体化して製品に落とし込む製品開発・提案力を磨き、地域の物流・協力企業の事業機会拡大に貢献する。 ➤ 水性塗料の研究開発や量産体制強化に取り組む。 ➤ 顧客の要望に合わせた新機能塗料を次々に生み出し、国内外での事業拡大を目指す。		

貢献する SDGs ターゲット	9.4	2030 年までに、資源利用効率の向上とクリーン技術及び環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大を通じたインフラ改良や産業改善により、持続可能性を向上させる。全ての国々は各国の能力に応じた取組を行う。	
-----------------	-----	---	---

特定したインパクト	賃金		
取組内容（インパクト内容）	従業員の働きがい向上に向けた取り組み		
KPI	● 社員の平均賃金を毎期 3%以上引き上げる。		
KPI 達成に向けた取り組み	➤ 毎年賃金を引き上げ、適正な賃金水準を維持することで、社員の生活水準の向上を図る。 ➤ 職位別の役職手当を支給するなど、充実した待遇・福利厚生制度を運用していく。 ➤ 安定した原資を確保するために、高付加価値製品を普及させていく。		
貢献する SDGs ターゲット	8.5	2030 年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する。	
	8.8	移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。	

【ネガティブ・インパクト】

特定したインパクト	健康および安全性、社会的保護		
取組内容（インパクト内容）	職場環境の改善と労働安全管理に向けた取り組み 働き方改革とワークライフバランスに向けた取り組み		
KPI	● 労災事故（軽微な事故含む）発生件数ゼロを每期維持する。 （2025 年 10 月期実績：0 件） ● 2030 年までに年間平均有給休暇取得率を 80%以上とする。 （2025 年 10 月期実績：50%） ● 幸せ指数のポイントアップ。融資期間中、幸せデザインサーベイを毎年実施し、実施初年度（2026 年 10 月期）に比べ、10 ポイントアップを目標とする。		
KPI 達成に向けた取り組み	➢ 有機溶剤に依存しない水性塗料の開発により作業環境の改善を図る。 ➢ 生産設備の自動化や効率化を推進し、対人接触や作業負荷の低減、非効率な作業を見直す。 ➢ 社内研修を通じた法令対応の強化により、安全意識の向上を図る。 ➢ 休暇取得状況の定期チェックを行い、上位者による個別の声掛けや業務調整を行う。 ➢ 新たに「幸せデザインサーベイ」を実施し、その結果を経営陣と従業員が対話の上、社員にとって満足度の高い、働きがいのある企業を目指す。		
貢献する SDGs ターゲット	3.4	2030 年までに、非感染性疾患による若年死亡率を、予防や治療を通じて 3 分の 1 減少させ、精神保健及び福祉を促進する。	
	8.8	移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。	
	10.2	2030 年までに、年齢、性別、障害、人種、民族、出自、宗教、あるいは経済的地位その他の状況に関わりなく、全ての人々の能力強化及び社会的、経済的及び政治的な包含を促進する。	

特定したインパクト	気候の安定性、資源強度		
取組内容（インパクト内容）	自社の事業所における省エネの取り組み		
KPI	● 2029 年 10 月期までに全事業所の照明に係る LED 化率を 100%とする。（現時点 30%） ● 2028 年 10 月期までに電力監視システムを導入する。以後の KPI は導入後に設定する。		
KPI 達成に向けた取り組み	➢ 消費電力の削減を目的として、フル LED 化に向けた更新を順次実施している。 ➢ 電力使用量の見える化ならびに業務効率アップを図るため、電力監視システムの導入を検討している。		
貢献する SDGs ターゲット	7.3	2030 年までに、世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる。	
	13.1	全ての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靱性（レジリエンス）及び適応の能力を強化する。	

【ポジティブ・インパクト】【ネガティブ・インパクト】

特定したインパクト	教育、賃金（ポジティブ） 社会的保護（ネガティブ）		
取組内容（インパクト内容）	資格取得支援の取り組み		
KPI	● 2030 年 10 月期まで乙種第 4 類危険物取扱者の資格取得者を毎期 1 名以上増加させる。 （2025 年 10 月期実績：同資格取得者数 2 名）		
KPI 達成に向けた取り組み	➢ 資格取得にかかる費用の全額会社負担を継続する。 ➢ 資格取得者に対して資格手当を支給し、スキル向上への意欲を高める。		
貢献する SDGs ターゲット	4.4	2030 年までに、技術的・職業的スキルなど、雇用、働きがいのある人間らしい仕事及び起業に必要な技能を備えた若者と成人の割合を大幅に増加させる。	
	8.6	2020 年までに、就労、就学及び職業訓練のいずれも行っていない若者の割合を大幅に減らす。	

特定したインパクト	気候の安定性（ポジティブ）、大気（ポジティブ） 健康および安全性（ネガティブ）		
取組内容（インパクト内容）	環境負荷低減と作業者の安全性向上を同時に実現する商品開発		
KPI	2030年10月期までに環境配慮型製品（水性塗料）の売上金額を300百万円まで引き上げる。 (2025年10月期実績：90百万円)		
KPI 達成に向けた取り組み	- 技術開発に取り組み、普及に係る諸課題を克服する。 - 作業者の安全性向上や周辺環境への負荷軽減に寄与する製品づくりに注力する。 - 既存顧客への提案営業を起点に、高機能水性塗料の販路拡大を進め、量産体制確立後は新規顧客の開拓や製品改良を継続し、市場ニーズに対応した製品供給を拡大する。		
貢献する SDGs ターゲット	8.8	移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。	
	9.4	2030年までに、資源利用効率の向上とクリーン技術及び環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大を通じたインフラ改良や産業改善により、持続可能性を向上させる。全ての国々は各国の能力に応じた取組を行う。	
	13.1	全ての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靱性（レジリエンス）及び適応の能力を強化する。	

■ネガティブ・インパクト（緩和の取り組み）として特定しているものの、KPIを設定しないもの

インパクト	設定しない理由
民族・人種平等	外国人労働者に日本人と同等の労働条件等の提示や職場内での相談体制の整備など、差別的な待遇はしていないため。
その他の社会的弱者	障がい者については法定雇用率を上回っている。
水域	当社の製造工程で排出される工場排水は産業用廃棄物として適正に処理されているため。
大気	環境負荷の低い製品の開発を進めるため、高機能設備を導入しているほか、工場から排出される有害物質を除去するための装置を適切に設置しているため。

土壌	当社の製造工程ならびに塗装工事で排出される汚泥は土壌に混入しないように適切に管理・処理することで十分に抑制が図られているため。
生物種、生息地	当社の製造並びに塗装工事の工程において、環境に対する取り組みを徹底しており、十分にネガティブ・インパクトを抑制しているため。
廃棄物	製造工程で発生する廃棄物については、ロスの削減に努め、専門業者への回収委託を適切に行っているため。事務所においても電子化を進め、紙の使用量削減に取り組み、十分に抑制が図られているため。

5.サステナビリティ管理体制

大信ペイントでは、本ファイナンスに取り組むにあたり、大森社長を最高責任者として、自社の事業活動とインパクトリーダー、SDGs における貢献などの関連性について検討を行った。本ファイナンス実行後も、大森社長を最高責任者とし、プロジェクト・リーダー及び事務局である坂本マネージャーを中心として、全従業員が一丸となって KPI の達成に向けた活動を推進していく。

(最高責任者)	代表取締役社長	大森陽
(プロジェクト・リーダー及び事務局)	管理ユニットマネージャー	坂本辰実

6.モニタリング

本ファイナンスに取り組むにあたり設定した KPI の進捗状況は、大信ペイントと商工中金並びに商工中金経済研究所が年 1 回以上の頻度で話し合う場を設け、その進捗状況を確認する。モニタリング期間中は、商工中金は KPI の達成のため適宜サポートを行う予定であり、事業環境の変化等により当初設定した KPI が実状にそぐわなくなった場合は、大信ペイントと協議して再設定を検討する。

7.総合評価

本件は UNEP FI の「ポジティブ・インパクト金融原則」に準拠した融資である。大信ペイントは、上記の結果、本件融資期間を通じてポジティブな成果の発現とネガティブな影響の低減に努めることを確認した。また、商工中金は年に 1 回以上その成果を確認する。

本評価書に関する重要な説明

1. 本評価書は、商工中金経済研究所が商工中金から委託を受けて作成したもので、商工中金経済研究所が商工中金に対して提出するものです。
2. 本評価書の評価は、依頼者である商工中金及び申込者から供与された情報と商工中金経済研究所が独自に収集した情報に基づく、現時点での計画または状況に対する評価で、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。また、商工中金経済研究所は本評価書を利用したことにより発生するいかなる費用または損害について一切責任を負いません。
3. 本評価を実施するにあたっては、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」に適合させるとともに、ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に整合させながら実施しています。なお、株式会社日本格付研究所から、本ポジティブ・インパクト・ファイナンスに関する第三者意見書の提供を受けています。

〈本件に関するお問い合わせ先〉

株式会社商工中金経済研究所

主任コンサルタント 北村一也

〒104-0028

東京都中央区八重洲 2 丁目 10 番 17 号

TEL: 03-3437-0182 FAX: 03-3437-0190